

みんなであえよう 名古屋市合併

特集

名古屋市との合併を目指して活動しているグループ「チーム to 名古屋」は、これまで、合併によるメリットを様々な角度から町民の皆様にお知らせしてまいりましたが、今回は特集としてまとめてみました。

税金は？

住民税、固定資産税の税率は基本的に同じです。
国民健康保険料・介護保険料は、蟹江町と名古屋市では計算方法が違いますので同額ではありません。
固定資産の有無によって違いがあります。

★一般家庭では、税金が増えることはありません。
名古屋市では低所得者に手厚い援助があります。

災害時に
強さを発揮

政令指定都市とは？

名古屋市は政令指定都市です。
政令指定都市は、市の発展を高めるため、県や国から税金面で特別な優遇を受けていますので、普通の市町より税収がよく豊かな市になっています。
そのため鉄道、道路などの整備が充実しています。
当然福祉政策もレベルが高く、高齢者の無料パスなど、良く知られています。

1人当たりに遣われる金額の比較（一般会計、年間）

名古屋市 45万円 蟹江町 25万円

★この違いはあまりにも大きいのです。

災害の備えと復旧は？

最も心配なことは、南海トラフに関連する地震の備えと復旧力です。

東海豪雨では、名古屋市内と周辺市町とで、復旧に大きな差があったことは広く知られているところです。

★復旧時の支援とスピードがまったく違う。

大都市ならではのスケールメリットがあります。

★東海豪雨後に、名古屋市では、約2000億円をかけて、床上浸水を防ぐため、雨水貯水管を低地域に整備しています。

福祉政策は？

★敬老パスにより、地下鉄・市バスが無料
(一部自己負担あり)

★敬老手帳により、施設入館料の割引が大きい
(一部を除くほとんどが100円)

★がん検診が、ワンコイン 500円(1検診)
70歳以上は無料

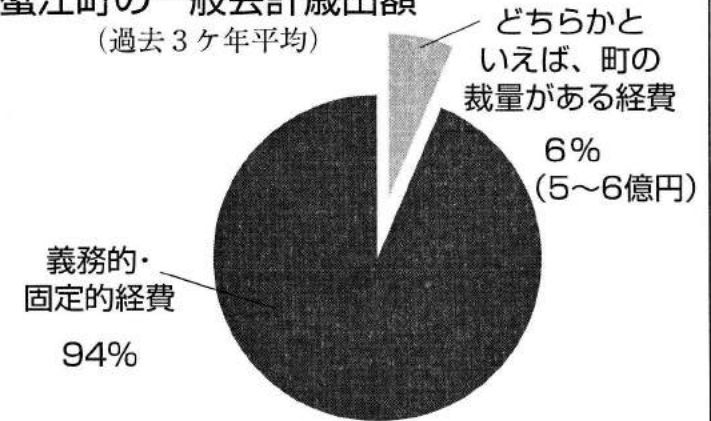
★働くママも安心できる放課後トワイライト事業
(子ども達は学校で待っています)

★上下水道料金が蟹江町よりかなり安い

なんといっても財力の違い！

人口230万人の名古屋市、その財力は比較するまでもなく巨大です。蟹江町の財政の問題は、年間固定支出(人件費・施設維持管理費・補助金など)が、一般会計の94%にもなっているということです。(右図)そのため、下水、道路整備、再開発など、町の基盤整備事業が遅れています。福祉の遅れも指摘され、住民サービスに格差があります。又、町行政は、国の方針に従って行われることがほとんどで、町独自の施策はあまりにも少ないのが現状です。当然、そこにかかる費用もわずかなものです。そのわずかな費用の使い道を決めるのに、莫大な人件費がかかっている現実を改めていかなければなりません。ちなみに町長・副町長・教育長の特別職3人にかかる年間費用は、約5000万円(給与・手当・共済などを含む)となっており、議会にかかる費用は約1億4000万となっています。(H27年度)

蟹江町の一般会計歳出額
(過去3ケ年平均)



名古屋市との合併を目指す

「チーム to 名古屋」

チームリーダー 中村 英子(☎96-1056)